

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月3日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(6273)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(6273)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 2月21日 至平成24年 8月20日	自平成25年 2月21日 至平成25年 8月20日	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日
売上高(千円)	7,840,447	5,790,028	14,943,206
経常利益又は経常損失()(千円)	252,037	6,480	280,950
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	482,618	66,934	1,283,772
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数(千株)	14,204	14,204	14,204
純資産額(千円)	4,380,276	3,647,407	3,595,234
総資産額(千円)	8,241,734	7,447,569	6,953,219
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	34.04	4.72	90.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	1
自己資本比率(%)	53.1	49.0	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,505	190,939	56,555
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,506	70,151	100,682
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	414,551	65,884	777,368
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	793,941	629,138	442,447

回次	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 5月21日 至平成24年 8月20日	自平成25年 5月21日 至平成25年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	23.31	6.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導の金融緩和策や積極的な景気浮揚策などにより景況の改善が見られました。一方で多くの生活物資を輸入に頼る我が国にとって円安による物価上昇や平成26年4月に予定されている消費増税などの影響も想定され、景気動向の先行きを見極める状況でありました。

当業界におきましては、好調な株式市場の追い風もあり、高額な腕時計や有名ブランドの装身具などが引き続き売上を伸ばしております。企業業績の改善がボーナスなどに反映し、個人消費を後押しする一方、円安の進行は一服し、輸入ブランド品の割高感も一巡する中、消費マインドの一層の改善が期待される状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、前事業年度に家電店舗販売事業から撤退し、輸入ブランド品を中心とするファッション商品の専門店として新たなスタートを切り、業績の改善に取り組んでまいりました。

店舗戦略では、3月の『GINZA LoveLove菖蒲店』の新店及び『GINZA LoveLove太田店』のリニューアルに続き、6月に旗艦店である『GINZA LoveLove』のリロケーション、7月に『GINZA LoveLove鶴ヶ島店』、8月に『GINZA LoveLove郡山店』及び『GINZA LoveLove諏訪店』のリニューアルを実施し、『GINZA LoveLove』ブランドによるブランディング戦略を推進してまいりました。

商品戦略では、引き続き好調な高額品の販売に注力するとともに、収益力アップを担うオリジナルブランドの中・低価格帯の商品開発にも注力いたしました。また、滞留期間短縮による商品在庫の鮮度アップと売れ筋在庫の品切れによる機会ロスの撲滅に取組み、幅広いお客様のご要望に応えられる品揃え、魅力ある売り場づくりに努めました。

販売戦略では、顧客管理システムで蓄積された顧客データ及び購買履歴データを特性ごとに分類し、新たな提案につながる「クラスター分析」を活用し売上向上と販促コストの抑制に努めました。

なお、前事業年度末に計上した店舗閉鎖損失引当金のうち、当第2四半期累計期間に精算が完了または完了の見込みとなった店舗に係る退店コストの圧縮等により、45百万円の店舗閉鎖損失引当金戻入額を営業外収入として計上しております。また、前事業年度に発生した商品の盗難損失に対応する保険金78百万円の受入を特別利益として、一方、家電店舗販売事業撤退に係る中途解約違約金等の事業撤退損5百万円を特別損失として計上しております。

これらの結果、売上高は5,790百万円（前年同期比26.2%減）、営業損失は27百万円（前年同期は268百万円の営業損失）、経常利益は6百万円（前年同期は252百万円の経常損失）、四半期純利益は66百万円（前年同期は482百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、既存店舗の積極的な販促施策及び商品展開による売上の拡大に加え、インターネット通販事業強化による大幅な売り上げ拡大により、売上高は5,606百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は240百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、賃貸物件の契約終了などにより、売上高は89百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は94百万円、セグメント利益は23百万円となりました。なお、その他の部門は外商部門等であり、前年は家電部門に含めておりましたが、前事業年度に家電店舗販売事業の撤退を行ったことにより、家電部門は報告セグメントでなくなったことに伴い、外商部門等はその他の部門としております。

(2) 財政状態の分析

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は7,447百万円となり、前事業年度末に比べ494百万円増加いたしました。これは、主に夏期商戦の売上増加により現金及び預金が354百万円増加したこと、例年に比べ早期展開を企図した秋・冬物商品の導入などにより商品が216百万円増加したこと、前事業年度の家電店舗販売事業撤退による賃貸借契約終了等で敷金及び保証金が109百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,800百万円となり、前事業年度末に比べ442百万円増加いたしました。これは主に、約定弁済により長期借入金99百万円、社債20百万円が減少しましたが、売上高及び商品の増加に伴い仕入債務が476百万円増加したこと、在庫資金の調達などにより短期借入金が233百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は3,647百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当14百万円による減少及び四半期純利益66百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は49.0%（前事業年度末は51.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ186百万円増加し629百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は190百万円（前年同期比76.0%増）となりました。これは主に、秋・冬物商品の早期展開などによりたな卸資産は216百万円増加しましたが、仕入債務が469百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は70百万円（前年同期は37百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出168百万円、新規出店及び店舗の移転に伴う差入保証金の差入による支出40百万円、家電事業撤退に伴う差入保証金の回収151百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は65百万円（前年同期は414百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額238百万円、長期借入金の返済による支出104百万円、リース債務の返済による支出30百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年5月21日～ 平成25年8月20日	-	14,204	-	2,979,932	-	1,417

(6) 【大株主の状況】

平成25年 8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
関戸 サク	東京都八王子市	3,918	27.58
関戸 正実	東京都八王子市	3,063	21.56
関戸 薫子	東京都八王子市	1,439	10.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	327	2.30
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号	205	1.44
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川 4 丁目12番 3 号	157	1.10
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町 2 丁目12番 6 号	137	0.96
高川 倭夫	奈良県生駒市	124	0.87
小山 匡	兵庫県南あわじ市	114	0.80
平 雅彦	東京都あきる野市	104	0.73
計	-	9,590	67.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,129,000	14,129	-
単元未満株式	普通株式 49,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,129	-

【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	26,000	-	26,000	0.18
計	-	26,000	-	26,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年2月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には、子会社が存在しないため四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,447	892,138
売掛金	387,650	382,560
商品	3,447,450	3,664,016
その他	377,508	342,828
貸倒引当金	25,367	24,892
流動資産合計	4,724,689	5,256,651
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	252,120	286,922
土地	854,400	854,400
その他(純額)	53,841	101,680
有形固定資産合計	1,160,362	1,243,002
無形固定資産		
投資その他の資産	66,298	60,712
投資その他の資産		
破産更生債権等	124,081	124,081
敷金及び保証金	882,488	772,865
その他	119,380	114,337
貸倒引当金	124,081	124,081
投資その他の資産合計	1,001,869	887,203
固定資産合計	2,228,530	2,190,918
資産合計	6,953,219	7,447,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,591	50,016
買掛金	227,058	821,243
短期借入金	1,255,882	1,489,428
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	58,101	67,965
未払金	245,018	217,833
未払法人税等	31,800	19,800
賞与引当金	60,444	23,294
店舗閉鎖損失引当金	83,811	35,556
その他	117,135	81,358
流動負債合計	2,286,843	2,846,496
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	465,262	366,240
退職給付引当金	141,282	140,086
役員退職慰労引当金	100,890	104,842
繰延税金負債	6,517	6,037
リース債務	112,437	118,131
資産除去債務	2,197	6,960
その他	162,556	151,368
固定負債合計	1,071,141	953,665

負債合計

3,357,984

3,800,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	1,897,654	599,704
利益剰余金	1,283,772	66,934
自己株式	3,911	3,961
株主資本合計	3,589,902	3,642,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,331	4,797
評価・換算差額等合計	5,331	4,797
純資産合計	3,595,234	3,647,407
負債純資産合計	6,953,219	7,447,569

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
売上高	7,840,447	5,790,028
売上原価	6,009,229	4,373,332
売上総利益	1,831,218	1,416,695
販売費及び一般管理費	2,100,130	1,444,673
営業損失()	268,911	27,978
営業外収益		
受取利息	2,675	1,682
受取配当金	742	789
役員退職慰労引当金戻入額	2,020	900
店舗閉鎖損失引当金戻入額	29,146	45,304
その他	6,226	8,558
営業外収益合計	40,811	57,234
営業外費用		
支払利息	23,189	21,746
その他	748	1,029
営業外費用合計	23,938	22,776
経常利益又は経常損失()	252,037	6,480
特別利益		
受取保険金	-	78,595
特別利益合計	-	78,595
特別損失		
たな卸資産評価損	79,423	-
減損損失	137,379	-
事業撤退損	-	5,424
特別損失合計	216,802	5,424
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	468,840	79,651
法人税、住民税及び事業税	14,183	13,197
法人税等調整額	405	480
法人税等合計	13,778	12,717
四半期純利益又は四半期純損失()	482,618	66,934

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	468,840	79,651
減価償却費	78,558	37,517
減損損失	137,379	-
受取保険金	-	78,595
賞与引当金の増減額(は減少)	10,170	37,150
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	78,927	48,255
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,339	1,195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,530	3,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	690	475
受取利息及び受取配当金	3,418	2,472
支払利息	23,189	21,746
売上債権の増減額(は増加)	93,232	214
たな卸資産の増減額(は増加)	238,499	216,565
仕入債務の増減額(は減少)	229,610	469,711
未払金の増減額(は減少)	20,952	35,692
未払消費税等の増減額(は減少)	55,158	58,304
その他	7,256	26,947
小計	160,101	161,035
利息及び配当金の受取額	1,167	1,057
利息の支払額	23,180	22,550
法人税等の支払額	29,583	27,197
保険金の受取額	-	78,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,505	190,939

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,000	168,000
定期預金の払戻による収入	152,000	-
有形固定資産の取得による支出	35,231	8,514
投資有価証券の取得による支出	29,804	-
差入保証金の差入による支出	20,254	40,651
差入保証金の回収による収入	31,404	151,624
その他	5,608	4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,506	70,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,000	238,546
長期借入金の返済による支出	95,022	104,022
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	29,604	30,044
設備関係割賦債務の返済による支出	9,148	9,786
配当金の支払額	768	8,759
その他	7	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,551	65,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,560	186,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,502	442,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	793,941	629,138

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
広告宣伝費	235,179千円	209,142千円
従業員給料手当	632,356	379,290
賞与引当金繰入額	35,170	23,294
退職給付費用	15,441	5,166
役員退職慰労引当金繰入額	5,550	4,852
福利厚生費	120,245	76,242
減価償却費	78,558	37,517
地代家賃	408,196	260,822

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
現金及び預金勘定	859,941千円	892,138千円
預入期間が3か月を超える定期預金	66,000	263,000
現金及び現金同等物	793,941	629,138

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月15日 取締役会	普通株式	14,177	1	平成25年2月20日	平成25年5月20日	資本剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	家電	ファッション	賃貸部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,384,025	5,346,693	109,728	7,840,447	-	7,840,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,384,025	5,346,693	109,728	7,840,447	-	7,840,447
セグメント利益又は損失 ()	184,453	193,706	28,362	37,615	289,653	252,037

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 289,653千円は、本社経費等の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益又は損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電」セグメントにおいて、映像関連機器の需要低迷の影響等により継続的に営業損失を計上する見込みであり、かつ、回復の兆しが明確でないことから、家電店舗販売事業に係る固定資産の減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期累計期間における計上額は137,379千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,606,089	89,367	5,695,456	94,571	-	5,790,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,606,089	89,367	5,695,456	94,571	-	5,790,028
セグメント利益	240,394	19,400	259,794	23,597	276,911	6,480

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 276,911千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1)報告セグメントの変更

当社は、前事業年度において家電店舗販売事業からの撤退を行ったことにより、家電部門は報告セグメントでなくなっております。また、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメントとしておりました賃貸部門については、家電店舗販売事業からの撤退により総資産が減少したことに伴い、賃貸部門の資産の重要性が増加したため報告セグメントとしております。

(2)測定方法の変更等

第1四半期累計期間より、報告セグメントの変更に伴い、セグメント別損益の実態をより正確に表示するため各セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前第2四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦基準に基づき作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	34円04銭	4円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	482,618	66,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	482,618	66,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,177	14,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月3日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 啓志郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年2月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキドの平成25年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。